

東アジアの近代化と歴史教育（1）

——日本の歴史教科書に記述された中国と韓国（朝鮮）の近代化過程——

原田 智仁*

（平成7年9月20日受理）

I はじめに

1 研究の目的と概要

本研究は、歴史教育の観点から、東アジアの近代化の問題を考察することを課題としている。近代化の考察にあたって、まず参照すべきは近代化論 modernization theory である。周知のように、近代化論は西欧諸国の近代化をモデルに後発国の開発・発展をとらえようとした社会科学理論であり、主に1950～60年代のアメリカで展開された。とりわけ、日本は非西欧諸国の中で近代化に成功した典型事例として格好の研究対象となり、そこから近代化の指標がさまざまに検証されていった。それに対し、かつて西欧の植民地支配を受けた第三世界の国々からは激しい批判が浴びせられ、1960年代後半には従属論 dependency theory や世界システム論 world-system theory が提起されることになった。また、近代化論はアメリカの世界戦略との関連でそのイデオロギー性が批判されたこともあって、1970年代以降各国の研究者の関心からは次第に遠のいていった¹⁾。

では、今なぜ再び近代化の問題を取り上げようとするのか。その理由は、大きくいって次の三点にある。第一は、近年の東アジア諸国の急激な経済発展の事実である。1970～80年代のアジア NIES（韓国・台湾・香港・シンガポール）から、1980～90年代の ASEAN 諸国や中国に至るまで、東アジアの驚異的な経済成長は世界の注目するところとなっている。この現象を歴史教育ではどうとらえ、どう説明していったらよいのか。もはや、従来の近代化論はもとより、従属論や I. ウォーラーステインの世界システム論ではとうてい説明がつかないのである。それらに代わる理論をどう構築し、世界史構成に活かしていくか。これが、改めて東アジアの近代化に着目する第一の理由である。

第二は、第一の問題とも関わって、西欧中心の近現代史像への批判が歴史学や歴史教育の分野で高まっていることである。例えば歴史学では、従来の一元的な発展モデルに代えて関係維持モデルとしての「地域経済圏（交易圏）」に着目することにより、近代世界経済を地域経済の複合体としてとらえ、非西欧社会の多様な近代を再評価しようとする動きが活発化している²⁾。また、歴史

教育でも、E.J. ホブズボームのいう二重革命、すなわち市民革命と産業革命をもって近代の始まりととらえる見方を西欧中心史観として批判し、7世紀以来のイスラーム世界史に近代化への長期波動を探ったり³⁾、文化圏学習の下限を現行の18世紀末から19世紀末まで1世紀ずらすことにより、各地域世界の固有の近代をとらえさせようとする主張が見られる⁴⁾。これが、東アジアの近代化に着目する第二の理由である。

第三は、近代化論の再生とも言うべき「新しい近代化研究 new modernization studies」が登場してきたことである。園田茂人によれば、それは東アジアや東南アジアをフィールドとする地域研究者の中から生まれたという⁵⁾。では、古典的近代化論と異なる新しい近代化論の特徴はどこにあるのか。A.Y. ソーは以下の四点を指摘する⁶⁾。すなわち、①伝統を近代化の阻害要因としてではなく、むしろ促進要因としてとらえる点、②高度に抽象的な類型化よりも、具体的な事例研究や歴史分析を重視する点、③近代化を西欧モデルに向けての単系的発展としてとらえるのではなく、多様な発展経路を認める点、④従来以上に外的要因を重視し、外部との接触に伴うコンフリクトを強調する点である。このように、近代化の考察に際して伝統と歴史の見直しを図る理論の出現は、歴史教育にも大きな示唆を与えよう。これが、東アジアの近代化に着目する第三の理由である。

以上の問題関心のもとに本研究は進められる。研究の方向はほぼ次のようになる。まず、本稿では、日本の現行の歴史教育において、東アジアの近代化がどのようにとらえられているのかを明らかにする。そのために、高等学校の日本史と世界史の教科書を取り上げ、中国と韓国（朝鮮）を事例に、東アジアの近代化過程がどのように記述されているかを分析する。次稿では、本稿の分析を補足するとともに、東アジアの近代化に関する先行授業記録を収集・分析し、併せて現行の歴史教育における近代化認識の問題点を整理する。さらに、新近代化論の成果に学びつつ、東アジアの近代化過程に関する内容構成および授業構成のあり方について考察したい。

2 研究の方法

今回、中国と韓国（朝鮮）の近代化過程を分析するに

*兵庫教育大学第2部（社会系教育講座）

あたり、その範囲を19世紀中葉から20世紀初頭の時代に限定することにした。それは、この時期に日本を含む東アジア諸国が同様の外圧（西洋の衝撃 western impact）に直面し、いわゆる「外発型・後発型の近代化」⁷⁾を迫られながらも、その遂行過程においては独自の展開を示したからである。つまり、東アジア諸国の近代化における共通性と差異性の両面が最も浮き彫りになるのがこの時期なのである。

ここで、本研究における「近代化」の概念規定を明確にしておきたい。一般に、近代化と言えば、経済的領域における工業化、政治的領域における民主化、社会・文化的領域における合理化などとしてとらえられる。だが、この時期の東アジアを、そうした西欧的なモデルによって評価することにはあまり意味が認められない。なぜなら、その方法では、西欧と比較して東アジアの立ち遅れを指摘する古典的近代化論の弊に陥るからである。したがって、次のような近代化の定義を採用することにした。すなわち、「近代化とは、当該社会が置かれた歴史的・制度的与件を前提としながらも、これが目標とする『近代』を目指して自己改変を行う、意識的な過程である」⁸⁾と。

教科書記述の分析視点も、この定義から導き出されてくる。具体的な分析視点を示せば以下ようになる。なお、ついでに分析対象も明記しておく。いずれも地理歴史科のB科目から最新の教科書（1994年発行）を選択した。ここでは、出版社、「書名」（略称）、著作者の順に示す。

〈分析視点〉

- ① 近代化の背景（歴史的・制度的与件）は、どのように記述されているか。
- ② 近代化の契機は、どのように記述されているか。
- ③ 目標とすべき「近代」とその実現（自己改変）過程は、どのように記述されているか。
 - ・ 国家の側から（上から）の近代化の動きは、どのように記述されているか。
 - ・ 近代化への抵抗ないしは下からの近代化の動きは、どのように記述されているか。
- ④ 20世紀初頭の時点での近代化運動の成果と限界は、どのように記述されているか。

〈世界史教科書〉

- 東京書籍『世界史B』（東書）尾形勇ほか7名
- 東京書籍『新選世界史B』（東書新選）中村英勝ほか7名
- 実教出版『世界史B』（実教）鶴見尚弘、渥塚忠躬ほか6名
- 三省堂『世界史B』（三省堂）西川正雄、矢澤康祐ほか10名
- 帝国書院『図説世界史B最新版』（帝国）布目潮

風ほか6名

- 山川出版『詳説世界史』（山川詳説）江上波夫、山本達郎、林健太郎、成瀬治
- 山川出版『世界の歴史』（山川）神田信夫、柴田三千雄
- 一橋出版『世界史B』（一橋）二谷貞夫、笠原十九司、油井大三郎ほか45名
- 第一学習社『高等学校世界史B』（第一）向井宏ほか9名

〈日本史教科書〉

- 日本書籍『新版高校日本史』（日書）中村政則ほか7名
- 実教出版『日本史B』（実教）直木孝次郎ほか11名
- 山川出版『詳説日本史』（山川詳説）石井進、笠原一男、児玉幸多、笹山晴生
- 山川出版『日本の歴史』（山川）児玉幸多、五味文彦、鳥海靖、平野邦雄
- 自由書房『高等学校新日本史B』（自由）江坂輝弥、竹内理三、小西四郎、宮地正人
- 第一学習社『高等学校新日本史B』（第一）坂本賞三ほか12名

II 中国の近代化過程の分析と考察

1 近代化の背景（歴史的・制度的与件）の記述

(1) 世界史教科書の分析

近代前夜の中国に関して、すべての教科書記述に共通するのは、清朝の支配力が乾隆帝の末年（18世紀末）以降次第に動揺・衰退していったということである。

まず、政治・社会的には、官僚の腐敗、大地主への土地集中、国家による重税などを背景に、「白蓮教徒の乱（1796-1804）」が起こったことを全教科書が記している。その他、「天理教徒の反乱」に触れるものが1冊（『実教』）、「抗租・抗糧の運動」「辺境少数民族やムスリムの反乱」に触れるものが1冊（『東書』）見られる。つまり、ここでは満州人が漢人を支配するとともに満漢一体となって辺境の少数民族を支配する清朝の民族支配の矛盾、また皇帝を中心に地主や官僚が農民を支配する専制体制の矛盾が示唆される。

次に、経済・制度的には、清朝が朝貢貿易を原則としながら、18世紀後半以降は外国貿易を広州一港に限定し公行を通じた管理貿易を実施したこと、それに対して産業革命後のイギリスが自由貿易を要求し、さらにはインド産アヘンを中国に持ち込み大量の銀を国外に流出させたこと、などがすべての教科書に記述されている。つまり、伝統的な経済・貿易政策を守ろうとする清と、自由貿易政策により世界市場の支配を目指すイギリスとの対

立の深刻化が示唆されるのである。

また、文化に関しては、イエズス会宣教師を通じてヨーロッパの科学技術が紹介されたことと、「典札問題」をきっかけにキリスト教の布教が禁止されたことが全教科書に記述されている。その他、伝統的な中華思想に立ち、諸外国に対等の外交・貿易を認めなかったことに触れたものが1冊(『山川』)、儒教が庶民の中にも深く浸透し、儒教社会がつくられたことに触れたものが1冊(三省堂)、さらにまた中国文化が18世紀のヨーロッパに紹介され、中国研究(シナ学)が始まるなどその文物・制度に影響を与えたことに触れたものが4冊(『実教』『帝国』『山川詳説』『第一』)見られる。ここから、前近代の中国が西洋に求めたものはその思想や制度ではなく、技術であったことが示唆される。

(2) 日本史教科書の分析

いずれの教科書にも、該当する記述は見られない。

2 近代化の契機の記述

(1) 世界史教科書の分析

どの教科書も、「アヘン戦争」(1840-42)と「アロー戦争(第二次アヘン戦争)」(1856-60)の敗北を中国の近代の幕開きととらえている。

まず、アヘン戦争の原因については、清朝によるアヘン密貿易の取締りに対し、イギリスが遠征軍を派遣して開戦したことが全教科書に記述されている。戦争の経過についてはいずれも簡単に触れるに留まっているが、その中で広州近郊三元里の民衆の戦い「平英団」に触れたものが3冊(『実教』『山川詳説』『一橋』)あることが注目される。戦争の結果については、どの教科書もかなり詳細に記述する。まず南京条約(1842)で上海など5港の開港と公行の廃止、香港島のイギリスへの割譲などを決め、翌年には領事裁判権(治外法権)などを認める不平等条約の締結を余儀なくされたこと、さらに同様の条約をアメリカ・フランスとも結ばされたことが共通して記述されている。また、アヘン戦争の歴史的意義については、事実の記述を通して間接的に表現したもの(『実教』『三省堂』)、アロー戦争の評価と併せて述べたもの(『山川詳説』『山川』)を除けば、ほぼ次のような記述に集約される。すなわち、「中国は不平等条約で主権を制約され、資本主義的世界市場に組み込まれた結果、次第に欧米諸国の半植民地と化していった」(『東書』『東書新選』『帝国』『一橋』『第一』)と。

次に、アロー戦争についても、原因と経過には簡単に触れるに留まり、結果と意義の記述を重視している。まず戦争の原因に関しては、全教科書ともに、南京条約が期待したほどの経済効果をもたらさなかったために、イギリスがさらなる貿易の拡大をねらって引き起こしたと記述している。結果については、天津・北京両条約によ

り新たに天津などの港が開かれ、中国市場がほぼ完全に開放されるとともに、キリスト教の布教が公認されたことがほとんどの教科書に記述されている(『三省堂』は両条約の名称のみ記述)。また、その歴史的意義ないし影響については、アヘン戦争と同じく、大量の外国商品の国内流入により自給自足的な経済体制が破壊されたことなど経済的意義について触れたものが2冊(『山川詳説』『山川』)、農業・手工業を主とする社会の動揺が各地で農民の反地主・地稅拒否の闘争を引き起こしたとするものが1冊(『三省堂』)、外国公使の北京常駐に対処すべく総理衙門が設置され、対等な外国の存在を認める外交が開始されたことに触れたものが3冊(『東書』『実教』『帝国』)見られる。とりわけ「このことは、朝貢・冊封方式による伝統的な中国外交の破綻を意味した」(『東書』)とする記述は注目される。

(2) 日本史教科書の分析

日本史教科書では、5冊(『第一』を除く)がアヘン戦争とその結果について、またそのうち3冊(『実教』『山川』『自由』)がアロー戦争について記している。いずれも日本の開国の世界的背景として、産業革命後の欧米諸国のアジア侵略に触れたものであり、記述の基本型を示せば、「アヘン戦争に敗れた清は開国を余儀なくされ、不平等条約を締結させられた」となる。

3 目標とすべき「近代」とその実現過程の記述

(1) 世界史教科書の分析

アヘン戦争を契機に西欧近代と対峙することになった中国では、自らの目指すべき「近代」をどのように構想したのだろうか。すべての教科書に記述された近代化の動きを年代順にあげれば、太平天国、洋務運動、変法運動(百日維新)、仇教運動と義和団事件、清朝の諸改革(新政)、辛亥革命となる。これらの動きは、支配体制の延命・補強を図ろうとする上からの立場と、旧体制の打倒による新社会の実現を目指す下からの立場の二つに大別することができる。

i) 上からの近代化

まず、上からの動きに着目すると、最初に登場するのが「洋務運動」である。洋務運動の目標は、西洋技術の導入による富国強兵の達成であり、その推進者は太平天国の鎮圧に活躍した漢人官僚(李鴻章ら)であったことが全教科書に記述されている。そして、7冊の教科書(『一橋』『第一』を除く)において、この運動が「中体西用論」に依拠する体制内の変革運動であったことが記されている。また、洋務運動の成果については、正負双方の評価が紹介されている。肯定的な評価としては、軍事関連工業だけでなく紡績・織布などの軽工業も興ったとするもの(『東書』『実教』『三省堂』『帝国』『山川』)、中国で初めて近代的な企業や民族資本家が成長し始めたとする

もの（『東書』）、外国語学校の設立や留学生の派遣により新知識の吸収に努めたとするもの（『山川』）がある。他方、否定的評価には、それらの工業がほとんど官営または官民合営であり民営工業は未発達であったとするもの（『実教』『三省堂』）、洋務派官僚が軍隊や工場を私物化したとするもの（『東書』『東書新選』）がある。

「変法運動（変法自強）」は、日清戦争の敗北により洋務運動の限界が自覚される中で、康有為ら変法派の学者が光緒帝を動かして行ったものであること、またそれが目指す「近代」とは、議院政治を基礎とする立憲君主政の社会であり、その実現のために日本の明治維新に倣おうとしたことがほとんどの教科書に記述されている。つまり、変法運動の意義は洋務運動の中体西用論を克服し、体制そのものの変革を図ろうとしたことにある。しかし、結果的には西太后ら保守派の弾圧により、わずか百日あまりで挫折した。この「戊戌の政変」も、すべての教科書に記されている。

列強の中国侵略と国内の革命運動が激化すると、清朝内部でも改革の必要性が自覚されるようになり、科挙の廃止、憲法大綱の公表、国会開設の公約が相次いでなされるに至ったことがほとんどの教科書（『一橋』を除く）に記述される。これは、かつて弾圧した変法運動と同等の狙いをもつものであった。しかし、憲法大綱も君主権が強くて現実にそぐわない（『東書新選』）、1911年の責任内閣制の採用も満州人貴族を中心に支配体制の強化を図るものに他ならない（『山川』）など、清朝の諸改革は王朝の延命を図った（『帝国』）ものであり、実をあげることができなかった（『三省堂』）と説明される。こうした中であって、開明派官僚や民族資本家の間に、外国勢力からの利権の回収を図る動きが現われたことを指摘するものも見られる（『東書』『山川詳説』『山川』『第一』）。

ii) 下からの近代化

次に下からの動きについて考察する。アヘン戦争に伴う多額の戦費と賠償金の負担は、増税や銀の高騰となって現われ、とくに華中・華南の地域では激しい抗租・抗糧の運動が相次ぐなど社会不安が広まったこと、そしてその中から洪秀全を指導者とする太平天国が樹立されたことが全教科書に記述される。この太平天国の目指した「近代」は、土地を均等に配分し、私有財産を認めず、貧富の差のない男女平等の社会であったこと、そうした理想社会（＝近代）の実現のために、清朝の打倒（「滅満興漢」）が掲げられたことがすべての教科書に記されている。また儒教の排斥、辮髪・纏足の禁止、外国との対等な交渉等が主張されたことも一部に記される。しかし結果は、改革の不徹底と内部対立、さらには地主の自衛軍と列強の攻撃により崩壊したことが全教科書で説明される。なお、太平天国の評価については、革命運動として位置づけるもの（『東書』）、中国最初の大家族運動

ないし近代民族運動の原動力としてとらえるもの（『東書新選』『山川詳説』『帝国』）、動乱ないし反乱ととらえるもの（『山川』『実教』）、とくに評価を加えないもの（『三省堂』『一橋』『第一』）に区分される。また太平天国の評価の如何にかかわらず、その呼称として未だに「太平天国の乱（動乱）」を使用するものが多い（『帝国』『山川詳説』『山川』『一橋』）ことは問題であろう。他に、秘密結社の会党の反乱に触れたものが1冊（『帝国』）見られる。

下からの動きとして次に登場するのが白蓮教系の「義和団」である。義和団運動の背景については、ほとんどの教科書（『三省堂』『一橋』を除く）が北京条約締結以降のキリスト教関連の争い（仇教運動）と日清戦争後の列強の露骨な侵略を記述する。またその目標がキリスト教の排斥と「扶清滅洋」であることについても、全教科書が記している。したがって、義和団運動の性格は排外運動であり（『東書』『東書新選』『帝国』『山川詳説』『山川』）、明確な近代化の計画を欠いていた（『第一』）ことも指摘される。また、この運動の過程で清朝が列強に宣戦布告して敗北し、辛丑条約（北京議定書）を締結させられ、中国の半植民地化が一層進んだことが全教科書に記されている。ただし、義和団運動の意義についてはとくに明示しないものが多い。その中で、民族運動ととらえるもの（『実教』）、反帝国主義運動としてとらえるもの（『第一』）、国内の革命気運を高めた意義を評価するもの（『東書新選』）が目立つ。

中国の近代化運動の下からの動きを代表するのは、言うまでもなく辛亥革命である。辛亥革命の背景として全教科書が指摘するのは、孫文を中心とする中国同盟会の結成（1905）である。そして、孫文が三民主義を目標に掲げ、清朝の打倒（排満興漢）と民主主義国家の樹立を目指したことがすべての教科書に記されている。つまり、孫文ら革命派が目指した「近代」とは、漢民族の独立、共和制の確立、民生の安定であることが明らかにされるのである。また、この革命運動を担ったのが国内の民族資本家や海外の留学生、華僑らであったことにも触れられる（『東書』『実教』『帝国』『山川詳説』『山川』『第一』）。辛亥革命の直接原因については、全教科書が清朝による幹線鉄道国有化計画に反対する四川暴動と、それに呼応した「武昌起義」を指摘する。鉄道国有化政策のねらいが列強からの借款の担保とするためにあることはほとんどの教科書で説明され（『一橋』を除く）、それが民族資本による利権回収と民営化に逆行するものであることを明示するものも1冊見られる（『山川詳説』）。革命の結果については、中華民国の成立、清朝の滅亡と袁世凱の大総統就任が全教科書に記述される。袁世凱の独裁に対抗した第二革命・第三革命についてもほとんどの教科書が触れている（『東書』『実教』『帝国』『山川詳説』『山川』）。

『第一』)。また、革命派が民心を充分につかんでおらず、中華民国が中国全体をまとめる力をもたなかったと、革命の限界を指摘するものも1冊（『帝国』）見られる。

（2）日本史教科書の分析

日本史の教科書では、日本の動向との関連で諸外国の出来事が取り上げられる。したがって、すべての教科書に記述されるのは「義和団事件」と「辛亥革命」のみであり、洋務運動や変法運動、清朝の諸改革については全く記されない。ただし太平天国については、2冊（『実教』『山川』）が日本の開国前後のアジア情勢として簡単に触れている。

義和団は、ほとんどの教科書で列強の侵略に反対する中国民衆の排外主義運動として位置づけられるが、その中で義和団の乱と称するものが2冊（『実教』『自由』）、事変ないし暴動と規定するものが2冊（『山川詳説』『山川』）見られる。また、日本が8か国連合軍の一員として出兵し（北清事変）、義和団を鎮圧したことはすべての教科書が記しているが、日本が連合軍の主力をなしたことに触れたものは4冊に留まる（『日書』『実教』『自由』『第一』）。

辛亥革命については、全教科書が孫文、中華民国、袁世凱といった語句を使用し、その経過を簡潔に記している。孫文の三民主義や民主主義革命としての性格に触れたものは3冊に留まる（『日書』『実教』『山川詳説』）。また、辛亥革命を中国の近代化として位置づけるというよりも、むしろ日本の対華二十一条要求（1915）の背景として新中国の混乱を説明するといった記述も見られる（『山川』『第一』）。

4 20世紀初頭の時点における近代化の成果と限界の記述

（1）世界史教科書の分析

この問題は、辛亥革命の成果をどう評価するかに係っていると言える。革命は袁世凱の独裁を経て、列強の援助を受けた軍閥が各地に割拠する事態を招いたことをほとんどの教科書が記述する（『一橋』を除く）。つまり、専制支配を打倒した後、アジア最初の共和国憲法ともいえるべき臨時約法を公布し（『実教』『帝国』）、孫文らは中国同盟会を国民党に改組して議会勢力の確立を図った（『東書』『実教』『山川』『山川詳説』『第一』）が、袁世凱により弾圧されてしまった。いまだ革命勢力は弱く（『帝国』『山川詳説』）、軍閥政治が続く中で中華民国は次第に形骸化していったこと（『東書』）が示唆される。ただし、辛亥革命がなぜ失敗したのか、それはその後の革命運動の中でどう克服され、20年代の国民革命につながるのかといった視点は、残念ながら教科書記述には見出せない。

（2）日本史教科書の分析

革命は中華民国を樹立し清朝打倒に成功したが、その成果は軍閥の袁世凱に奪われたことが全教科書に記述される。革命が挫折した原因については、国内に旧勢力が根強く残り革命勢力も弱体であったとするもの（『日書』『山川』『自由』）、袁世凱が軍閥の力と列強の支援を受けて権力を発揮したとするもの（『山川詳説』）、新政府内部の不統一と財政難のためであったとするもの（『第一』）があるが、革命の意義と限界について明確に記述したものは世界史教科書同様見られない。

Ⅲ 韓国の近代化過程の分析と考察

1 近代化の背景（歴史的・制度的与件）の記述

（1）世界史教科書の分析

近代前夜の朝鮮王国（李朝）の情勢については、主題別の内容構成をとって全く触れていないもの1冊（『一橋』）を除けば、いずれも何らかの記述がなされているが、その内容には共通する部分と相違する部分とがある。まず、異なる部分に着目すると、貨幣経済の発展や民衆反乱の激化を反映して両班層を中心とする封建的な支配体制が動揺したとするもの（『実教』）、党争の激化と農村の荒廃により国勢が衰えたとするもの（『山川』『帝国』）、社会不安が高まる中で生じた農民反乱として「洪景来の乱」に触れるもの（『山川詳説』）、朱子学に対して新思想である実学が生まれたが弾圧されたとするもの（『帝国』）、平等思想に基づいて国内を改革し西洋の侵略に対抗しようとする宗教結社「東学」が勢力を広げたが弾圧されたとするもの（『三省堂』）がある。

一方、共通する部分は、大院君政権下で鎖国が行われていたとする記述である。しかし、なぜ鎖国をしていたのかという理由について記したものは1冊だけであり（『東書』）、朝鮮が清の藩属国であったからだと説明している。また、朝鮮王国と資本主義列強との関係については、大院君が民衆の力をも動員してフランスやアメリカの軍事的侵入を排除したとするものが2冊（『実教』『三省堂』）、フランスやアメリカに江華島を占領される事件も起こったと事実のみを記すものが1冊（『山川』）、欧米諸国が来航して開国を迫ったが大院君は鎖国を続けたとするものが2冊（『帝国』『山川詳説』）、大院君が鎖国政策を保持したために列強との紛争が起こったとするものが1冊（『第一』）ある。

（2）日本史教科書の分析

すべての教科書に共通するのは、朝鮮が鎖国政策を採っており、日本の開国要求を拒否したという記述である。ただし、世界史教科書の場合と異なり、そうした記述が明治政府部内の征韓論を説明する文脈に位置づけられているのが特徴である。なお、朝鮮が日本との通交を

拒否した理由について記したものは2冊ある。一つ（『自由』）は、日本が西洋との交わりを深めていることへの警戒と、従来の旧対馬藩との外交様式と異なることを、もう一つ（『山川詳説』）は日本の交渉態度への不満をあげている。

2 近代化の契機の記述

(1) 世界史教科書の分析

朝鮮の近代の始まりについては、どの教科書も江華島事件を契機とする日朝修好条規の締結を挙げている。これにより朝鮮は開国を強制され、不平等条約を結ぶ羽目に陥ったと言うのである。そのうち4冊（『東書』『実教』『山川詳説』『山川』）が江華島事件の原因に触れ、いずれも日本側の挑発的な演習ないし示威行動によるものであったことを明記している。また江華島事件の背景として、大院君に代わる保守的な閔氏政権の成立に触れたものが3冊ある（『実教』『三省堂』『山川』）。日朝修好条規締結の影響については、以後日本の経済的侵略が始まったとするもの（『三省堂』『山川』）、日本は朝鮮から米や金を大量に輸入して資本主義の育成に役立てたとするもの（三省堂）、日本は宗主権を主張する清と争うことになったとするもの（『詳説山川』『山川』）、朝鮮は日清両国の市場となったとするもの（『実教』）、やがて欧米列強ともこれと同様な不平等条約を結ばされたとするもの（『東書』『三省堂』『第一』）、その結果東アジア諸国のすべてが資本主義世界に組み込まれたとするもの（『三省堂』）などがある。

(2) 日本史教科書の分析

日本史教科書においても、すべてに共通するのは日本が江華島事件を機に日朝修好条規を結んで朝鮮を開国させたことである。江華島事件の原因については、世界史と同様、日本側の挑発行為によるものであったとしている。また、日朝修好条規が日本に有利な不平等条約であったことも全教科書が記述している。しかし、それが日本の朝鮮侵略ないし大陸市場進出の足場となったことを明記するものは2冊に留まる（『第一』『自由』）。

3 目標とすべき「近代」とその実現過程の記述

(1) 世界史教科書の分析

開国後の朝鮮（のち韓国）は、どのような「近代」を目指して運動を展開したのだろうか。1876年の日朝修好条規締結から1910年の日韓併合に至る朝鮮・韓国史の事件のうち、世界史教科書の多くに触れられているのは、壬午軍乱、甲申事変（政変）、甲午農民戦争（ないし東学党の乱）、日清戦争、国号の改称（大韓帝国）、三次にわたる日韓協約、反日義兵闘争、安重根による伊藤博文暗殺などである。このうち朝鮮（韓国）の近代化への動きを示すものは、壬午軍乱、甲申政変、甲午農民戦争、

国号改称、反日義兵闘争であろう。これらは、中国の場合と同様、上からの動きと下からの動きとしてとらえることができる。

i) 上からの近代化

開国後の朝鮮が目指した上からの「近代」については、日本にならぬ富国強兵を図ろうとする金玉均らの開化派（独立党）と、清の支援のもとに体制の維持を図る閔氏らの保守派（事大党）の二つがあり対立していたと、ほぼすべての教科書が記述する。そして1884年開化派は日本の支持を頼んでクーデタを起こし、保守派政権の打倒に成功するが、まもなく清軍の介入により崩壊させられたとする。この甲申政変の説明は6冊（『東書新選』『一橋』『第一』を除く）でなされている。また、門閥の廃止や諸制度の改革など開化派の近代的改革の内容に触れたものは1冊に留まる（『実教』）。なお1冊（『山川詳説』）は壬午の軍乱をも同様の文脈に位置づけており、誤解を招きやすいと思われる。

次に、朝鮮が国号を大韓と改めたことに関しては、7冊（『三省堂』『山川』を除く）が何らかの形で触れている。ただし、その意味を記したものは3冊に留まる。1冊（『山川詳説』）は本文中で「実質的独立を図るものであった」とし、2冊（『東書』『第一』）は欄外で「独立国としての形式を整えるためであった」としている。

また、ハーグ密使事件については3冊が触れている。その内容は、高宗が第2回ハーグ万国平和会議に使節を送り、「日本の侵略の実情を訴えた」（『東書』『実教』）あるいは「日韓協約の不当性を訴えた」（『一橋』）というものであり、皇帝が乙巳保護条約の無効と独立の意志を国際世論に訴えようとした意義がややあいまいになっている。

ii) 下からの近代化

下からの動きとして最初に登場するのは壬午軍乱である。3冊の教科書がこれに触れているが、明確にその意義を記したものは2冊である。一つは、「下級兵士や民衆による反日・反政府の反乱」（『三省堂』）として、もう一つは「食糧危機を背景とする軍人の蜂起」（『実教』）としてとらえている。

次に、すべての教科書が記述するのが甲午農民戦争と反日義兵闘争である。まず、甲午農民戦争の原因については東学の広がり（『東書』『東書新選』『実教』『三省堂』）、農民への増税（『東書新選』『実教』）、日清両国の経済進出による家内工業の衰退と食糧不足（『実教』）、地方官僚の暴政（『第一』）などが指摘される。また、この戦争の意義を明確に「反封建（反専制）・反侵略の農民反乱」と位置づけるものは2冊（『三省堂』『一橋』）、東学の説明を通じて間接的ながら同様の意義づけを図るものが3冊（『東書』『実教』『第一』）、東学の幹部が指導した農民反乱とするものが1冊（『東書新選』）、日清戦争の背

景ないし原因として記されるものが3冊（『帝国』『山川詳説』『山川』）である。なお、反乱の指導者全璉準の名は5冊に、東学の教祖崔濟愚の名は3冊に記されている。また、この農民戦争を契機に生じた日清戦争の結果、朝鮮の独立が認められたこともすべての教科書に記述される。そのことの意味については、日本が事実上朝鮮を勢力下に置き大陸侵略の一步を踏み出した（『東書新選』）、その結果極東で南下を目指すロシアと日本の対立が深まった（『山川詳説』）、冊封体制による東アジアの国際秩序が事実上終息した（『東書』）と説明されている。その後の日本による閔妃虐殺事件に触れたものは1冊（『三省堂』）であるが、本文中にその事実が明記されている。

反日義兵闘争の原因に関しては、すべての教科書が日露戦争から戦後にかけての3次に及ぶ日韓協約を挙げて説明する。しかし、その説明は「日韓協約により韓国内政・外交への干渉や支配を強化した」（『帝国』『韓国を保護国とし、本格的な植民地支配にのりだした』（『東書新選』『第一』『山川』）といった一般的な記述をとるものと、とくに第2次協約（乙巳保護条約）と3次協約の意味内容を具体的に記して（『実教』『三省堂』『山川詳説』）、義兵闘争の起こりを段階的に説くもの（『東書』『一橋』）とに分かれる。また、義兵の意味について記したものが3冊（『東書』『山川詳説』『一橋』）、愛国啓蒙運動に触れたものが2冊（『三省堂』『一橋』）見られる。安重根による伊藤博文暗殺は5冊（『実教』『三省堂』『帝国』『山川詳説』『一橋』）が触れているが、その中の1冊（『一橋』）はとくに「愛国の義士」として詳細に記しており、注目される。

(2) 日本史教科書の分析

開国後の朝鮮（韓国）情勢については、日本史教科書の方が世界史教科書より詳細に記述する。しかし、朝鮮の近代化の動きとしてよりも、日本の対外（大陸）政策との関連でとらえられている感がある。したがって、ここでは近代化の観点から、世界史教科書と比較して注目すべき事項だけに限定して考察することにする。

教科書によって大きく記述内容が異なるのは壬午軍乱である。とくに、事件の主体をどこに求めるのが最も異なる点である。一つは、大院君派を主体とするもので、事件は閔妃派との権力闘争として位置づけられる（『日書』『山川詳説』『山川』）。したがって、民衆—「群衆」という記述もある（『山川』）—の日本公使館襲撃はこうした動きに呼応したものととらえられる。もう一つは、主体を日本の進出に不満をもつ兵士や民衆とするもので、事件は反日民族闘争であることを示唆する。大院君との関係については、兵士や民衆が親日的な閔妃派に反対する大院君派と結んだとするもの（『実教』『自由』）と、大院君がこの動乱を利用して閔妃派からの政権奪取を図ったとするもの（『第一』）に分かれる。しかし、結果

的に清軍の介入により事態は収拾され、清国に接近した閔妃派（事大党）と日本に頼る金玉均らの独立党との対立が深まったという記述は、全教科書に共通する。

甲申事変も全教科書が記しているが、その内容は基本的に世界史教科書と変わらない。他方、朝鮮政府が日本による米・大豆の買い占めに対抗して防穀令を發布したことについて5冊（『山川』を除く）が触れているのは、世界史教科書と異なる点である。また、甲午農民戦争の性格に関しては、民族主義的・排外主義的な農民反乱とするもの（『山川詳説』『自由』『第一』）、李朝の専制政治に対する農民の反乱とするもの（『山川』）、李朝の封建支配と日本・欧米の侵略に反対する農民の反乱とするもの（『日書』『実教』）がある。日本の干渉によって成立した金弘集政権およびそのもとでの甲午改革は、世界史教科書同様全く触れられない。その後の閔妃虐殺事件については4冊（『日書』『実教』『自由』『第一』）が記述し、それにより民衆の反日感情が強まるとともに、朝鮮政府に対するロシアの影響力が増大したとしている。つまり、朝鮮政府は列強の圧力下で近代化を図るために、いずれかの大国（清国・日本・ロシア）と結ぶことを強いられ、それが常に党争を引き起こしたことが示唆されている。なお、韓国への国号改称はすべての教科書に記されているが、いずれも欄外での注の扱いとなっている。

世紀転換期以降の韓国情勢については、日本による植民地化の動きと、それに対する民衆の抵抗というかたちで記述される。3次にわたる日韓協約の内容もほとんどの教科書で具体的に示されるが、それらの協約の締結自体が日本により「強要（強制）された」ものであることを明記したものは少ない。第2次協約を「強制し」と記したものが1冊（『第一』）、第3次協約を「強要し」としたものが1冊（『日書』）、残りはすべて「協約を結んで」ないし「協約によって」と記している。文章表現上の問題と言えなくもないが、とくに第2次協約の国際法的な無効が論じられているだけに今後課題を残すものである。

義兵闘争に関しては、ほとんどの教科書がハグ密使事件ないしは第3次協約による韓国軍の解散以降の出来事として記している。その中であって、1冊は「それまで散発的に起こっていた義兵運動は、解散された軍隊の参加を得て本格化した」（『山川詳説』）と記し、また1冊は義兵の写真の注に、「日清戦争後と日露戦争後におきた朝鮮民衆による反日武装闘争を義兵闘争という」（『第一』）と記し、初期義兵の存在を暗示している。また、伊藤博文暗殺については全教科書が触れているが、安重根の名を明記したものは4冊に留まる（『日書』『実教』『山川詳説』『自由』）。なお、この伊藤暗殺が結果的に韓国併合につながったかのごとき記述が5冊でなされているのも問題であろう。ただし、1冊（『日書』）は「1909

年7月には、日本政府は韓国併合の方針を閣議決定した。同年10月、伊藤博文は了解を求めにロシアへむかったが、その途中のハルビン駅で独立運動家安重根に殺された」と正確に記している。

4 20世紀初頭の時点における近代化の成果と限界の記述

(1) 世界史教科書の分析

義兵闘争は結局日本の武力で弾圧され、1910年に韓国は日本に併合されたことをすべての教科書が記述する。その8月22日について、「その日、ソウルの各城門・王宮・統監部・大臣邸などは嚴重な警備にまもられていた。市内を憲兵が巡回し、2人が寄って話をしているだけでもいちいち訊問するほどの警戒ぶりであった」（『一橋』）と記し、民衆の抵抗意識が持続したことを示唆するものもある。また、日本の植民地政策に関しては、朝鮮総督府を設置して武断政治による苛酷な支配を行ったことがほぼ共通して記されている。

(2) 日本史教科書の分析

日本による韓国併合の事実は全教科書が記述し、そのうち4冊（『山川』『第一』を除く）は、それが軍隊・警察（憲兵）力を背景に強制されたものであることを明記する。さらに日本が武断政治により韓国人の権利・自由に厳しい制限を加えたことは2冊（『実教』『自由』）が、また大規模な土地調査事業によって韓国農民の土地が奪われたことは5冊（『山川』を除く）がそれぞれ記している。こうした記述から、韓国の近代化は日本の植民地支配により挫折を強いられながらも、その民族的エネルギーは反日運動という形で存続し、やがて三一運動の高揚に結びつくことが示唆される。

IV 総括

中国の近代化は、主として世界史の教科書に記述されていた。それによると、アヘン戦争という外圧を契機に開始された近代化は、体制の側と民衆の側とは全く異なる様相を示した。まず、上からの動きは大きく洋務運動と変法運動とに分けられ、時間的には前者から後者へと推移したが、結果的に十分に実を結ぶことはできなかった。また下からの動きは、農民を中心とする反封建・反専制の革命運動として開始されたが、列強の侵略が激化する中で反帝国主義の民族運動が高揚していった。さらに、民族ブルジョアジーの成長とともに革命の機運が高まり、辛亥革命によってついに清朝は打倒された。だが、革命派ははまだ全中国を支配する力をもたず、列強に支持された軍閥割拠の時代を結果的に招いた。ここに、中国の近代化は一定の成果を見ながらも、徹底を欠くことになった。

韓国（朝鮮）の近代化は、世界史と日本史の教科書ではほぼ同じ程度記述されていた。しかし、世界史ではやや量的に物足りなさが残り、日本史では日本中心の記述という点で質的に物足りなさを感じた。それによると、朝鮮の近代化も実質的に江華島事件と日朝修好条規締結という外圧を契機に開始された。体制側の対応が、開化派と保守派の対立で混乱する中で、民衆の側からは反封建・反侵略の闘争が展開され、甲午農民戦争の高揚を生み出した。しかし、これを機に出兵した日清両国の争いに清が敗れた結果、朝鮮は日本とロシアの争奪の的となった。そして日露戦争を通じて日本の韓国侵略が激化する中で、韓国民衆は義兵闘争を展開するが、日本の武力の前に植民地化を余儀なくされ、韓国の近代化は一時挫折した。だが、その動きは根強い反日民族抵抗運動となって受け継がれていく。

以上のような中国と韓国（朝鮮）の近代化に関する認識に問題点はあるのだろうか。もしあるとしたら、それはどこにあるのか。今回の分析では、時代を19世紀中葉から20世紀初頭までに限定したため、結論的な評価を下すことは差し控えたいが、中間的な総括として次の点を指摘しておこう。

第一に、近代化に果たした「伝統」の役割が軽視されていることである。それは、近代化の背景に関する記述の少なさと、前近代と近代との内容的つながりの欠如が如実に示している。

第二に、近代化の契機として、あまりに「外圧」を強調しすぎていることである。例えば中国では、アヘン戦争を契機に近代化への動きが全国的に展開したような印象を与えるが、実際は浜下武志が指摘するように、清朝にとってそれはあくまで地方的事件であり、当時の資料でも「鴉片(アヘン) 焼却事件」と称されているにすぎない⁹⁾。

第三に、「外圧」を二国間の関係でのみとらえており、東アジアの国際関係を規定する冊封体制ないしは朝貢体制への視野が欠落していることである。19世紀の「外圧」は、視点を変えれば西欧諸国の東アジア・システムへの参入を意味するのであり、アヘン戦争はその過程で生じたコンフリクトの一つであった。同様に、朝鮮の開港をめぐるアメリカ・清・日本の関係も、当時の東アジアの国際システムの中でとらえられねばならない。

第四に、近代化における各国固有の発展経路が正当に評価されていないことである。中国の近代化は軍閥の割拠により不徹底に終わり、韓国の近代化は日本の植民地化により失敗したというように、成功・失敗の単純な二項対立的枠組みで評価されてしまっている。それは、まさに中国や韓国（朝鮮）に比較して、日本の成功ぶりを評価する古典的近代化論の認識そのものである。

こうした一面的な認識を克服し、東アジアの多様な近

代を描き出すことが、今後に残された課題だと言えよう。

【注】

- 1) 近代化論の動向については、次の文献に詳しい。
富永健一「『近代化理論』の今日的課題——非西洋・後発社会発展の理論を求めて——」(『思想』No.730, 1989, pp.102-126.)
- 2) 中国近代経済史の浜下武志, 比較経済史の川勝平太らの一連の研究に代表される。
・浜下武志『近代中国の国際的契機』東京大学出版会, 1990.
・浜下武志・川勝平太編『アジア交易圏と日本工業化1500-1900』リプロポート, 1991.
・川勝平太監修『新しいアジアのドラマ』筑摩書房, 1994. 他
- 3) こうした見方については、次の論文を参照されたい。
・吉田悟郎「産業革命・市民革命世界史」(歴史教育者協議会編『新しい歴史教育①世界史とは何か』大月書店, 1993, pp.175-207.)
・二谷貞夫「社会科解体と近現代史学習の課題」(歴史教育者協議会編『近現代史の授業づくり 世界史編』青木書店, 1994, pp.220-229.)
- 4) 原田智仁「世界史教育における近現代史構成の原理と課題」(姫路獨協大学教職課程研究室編『教職課程研究』第5集, 1995, pp.137-150.)
- 5) 園田茂人「儒教と近代化——近代化理論の新局面にむけて——」(厚東洋輔他編『社会理論のフロンティア』東京大学出版会, 1993, p.142.)
- 6) Alvin Y. So, *Social Change and Development : Modernization, Dependency, and World-System Theories*, Sage, 1990. pp.61-62.
- 7) 金 燿基「中国の政治的民主化の探究——国家儒教体制とその転換の問題——」(溝口雄三他編『漢字文化圏の歴史と未来』大修館書店, 1992, pp.314-315.)
- 8) 園田茂人「漢字文化圏における『近代化』の構図——『後発型近代化』の一ケースとして——」(溝口雄三他編, 前掲書, p.369.)
- 9) 浜下武志「東アジア国際体系」(有賀貞他編『講座国際政治①国際政治の理論』東京大学出版会, 1989, pp.71-76.)

Modernization of East Asia and History Education (1)

—Analytical Research on Modernization of East Asia
described in Textbooks of History for Japanese High Schools—

Tomohito HARADA

The purpose of this paper is to analyze the modernization process of China and Korea described in textbooks of history (9 kind of world history textbooks and 6 kind of Japanese history textbooks) for Japanese high schools, especially in 1994's edition. Viewpoints of analysis I have employed are as follows:

- (1) How dose it be described of backgrounds of modernization?
- (2) How dose it be described of start of modernization?
- (3) How dose it be described of aiming "Modernity" and its realizing process?
 - i) How dose it be described of movements of modernization by the establishment?
 - ii) How dose it be described of movements of resistance against modernization or movements of modernization by the people?
- (4) How dose it be described of the fruits and limits of modernization at the beginning of the 20th century?

After the deliberate analyses, obtained the following results:

- (1) About the backgrounds of modernization;
 - In China, dominance of Manchu dynasty has weakened since the end of 18th century.
 - In Korea, Lee dynasty has adopted the national isolation policy, and rejected Japanese demand of opening country.
- (2) About the starts of modernization;
 - In China, the Opium War has started the modernization.
 - In Korea, Kanghai Treaty with Japan has started the modernization.
- (3) About the modernization process;
 - i) By the establishment;
 - In China, Manchu dynasty adopted western technology at first, and next tried to form constitutional monarchy.
 - In Korea, Lee dynasty was split in two parties, reformatives supported by Japan and conservatives supported by China, and started to fight each other.
 - ii) By the people;
 - In China, the Tai-ping-tian-guo Revolution was caused by Hong Xiu quan at the midst of 19th century, and then caused anti-imperialism movement by Yi he tuan at the end of 19th century, furthermore caused the Xin hai Revolution by Sun Wen in 1911.
 - In Korea, the peasant riot leaded by Chon Pong-jun was caused in 1894, and then caused military resistance against Japanese rule at the beginning of the 20th century.
- (4) About the fruits and limits of modernization;
 - In China, the Xin hai Revolution overthrewed Manchu dynasty and founded the Republic of China in 1912, but factional strifes in armies were caused.
 - In Korea, military resistance against Japan were suppressed by Japanese forces, and Korea was annexed to Japan in 1910.